

Title	軍需品生産の再生産表式分析にかんする一考察：従来の諸議論の検討を中心に
Sub Title	Some notes on analysis of military production : using Marx's schemes of reproduction
Author	延近, 充
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1983
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.76, No.3 (1983. 8) ,p.488(114)- 498(124)
JaLC DOI	10.14991/001.19830801-0114
Abstract	
Notes	特集：カール・マルクス：没後105年 研究ノート
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19830801-0114

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

軍需品生産の再生産表式分析にかんする一考察

——従来の諸議論の検討を中心に——

延 近 充

はじめに

- I 軍需品生産部門の再生産表式への位置づけ
- II 軍需品生産の再生産表式分析の意義と限界

はじめに

現代世界に存在する巨大な軍備，莫大な軍事支出，それに対応する軍需生産がいかなる意味をもつものかを解明することは，現代資本主義を分析しようとする際，重要不可欠の課題の一つであろう。この課題の解明のために考察しなければならない問題は多いが，その一つ，軍需品生産のもつ経済的意味・機能について，従来より『資本論』第二部第三篇で展開された再生産表式論に軍需品生産部門を導入して分析しようとする試みがなされてきた。これは，第一次世界大戦の直前になされたローザ・ルクセンブルグの理論的提起⁽¹⁾に端を発している。ローザの議論は，表式の展開自体が誤まっていただけでなく，表式上の「不均衡」を直接的に現実の資本主義の把握と結びつけ，帝国主義の経済的基礎を論じるといふ，すでに多くの論者によって批判されてきた誤まった立場の基礎になされたものであった。

わが国では，15年戦争のさなかに当時の日本帝国主义の分析を目的として，寺島一夫氏⁽²⁾，守屋典郎氏⁽³⁾らがローザの表式を採りあげられ，軍需品生産の再生産表

式による分析を試みられた。寺島氏は，ローザの表式を基礎としつつ若干の修正を加えて軍需品生産の問題を論じ，現状分析に適用しようとされたのだが，やはり表式の展開自体誤まっていたし，表式上に現われる「不均衡」を再生産の不可能＝現実の「矛盾」とみなす誤まりを含んでいた。守屋氏は，ローザや寺島氏らの表式展開と表式理解を批判され，独自の再生産表式を作成することにより，軍需品生産が存在する場合にも一定の条件さえ満たされれば再生産は行きづまることなく進行しうることを明らかにされた。そして，その分析を基礎として現状分析を試みられたのであるが，そこでは，表式分析の抽象性に言及されているとはいえ，やはり再生産表式を直接的に現状分析に適用する傾向がみられた。ともあれ，この守屋氏の論稿によって，軍需品生産を再生産表式論に位置づける場合にも「均衡」を維持した表式を作成しなければならないし，また作成しうることが一応示されたといえよう。したがって問題は，作成した表式から何をよみとることが可能であるかということになってくる。

戦前の守屋氏らの論稿は，当時の日本資本主義の再生産構造の特質の一つを分析するという目的で軍需品生産の再生産表式論への導入を試みた⁽⁴⁾のであるが，戦後とりわけ1950年代に発表された諸論稿⁽⁴⁾においては，当時の日本および世界の状況を反映して，経済軍事化は恐慌を回避しうるのか否かというテーマが採りあげ

注 (1) ローザ・ルクセンブルグ『資本蓄積論』，(1913年。長谷部文雄訳，青木文庫，1955年)第32章。

(2) 寺島一夫「蓄積論の視角における現代日本(四ノ下一完)」(『経済評論』叢文閣，1935年，9月号)。

(3) 野口八郎(守屋典郎)「再生産表式と軍需産業」(『経済評論』叢文閣，1936年，9月号)。

(4) 守屋典郎『恐慌と軍事経済』(青木書店，1953年)，黒田泰行「再生産論と軍需産業」(『明大商学論叢』第39巻第5，6号，1956年4月)，北古賀勝幸「軍事産業と恐慌に関する一考察——再生産論の視角からする——」(『熊本商大論集』第5号，1957年7月，のち北古賀『恐慌の理論的研究』ミネルヴァ書房，1974年に所収)などがある。

られてくる。それらにおいては、再生産表式論は固有の抽象性をもっているため直接に現実的結論を引き出すことはできないということは確認されていたものの、それでは各論者が表式展開から引き出した結論はいかなる抽象性をもっており、そのまま現実に適用できないとすれば、表式論は現状分析に対していかなる意義をもつのかはほとんど論じられていないし、まして表式論を現状分析の有効な武器としていくためにはどのような媒介的理論が必要であるかについてはまったくふれられてもいない。⁽⁵⁾ 40年代に発表された諸論稿とともに議論はむしろ軍需品生産を再生産表式論に位置づける場合、軍需品生産部門をどの部門に所属するものとするか、軍需品を負担するのはどの価値部分であるかを中心として行なわれてきたのである。⁽⁶⁾

60年代以降では、主に恐慌論の分野で深められた再生産表式論研究の成果をとりいれ、軍需品生産部門を含む各部門の拡大率の種々の組み合わせを仮定して、いくつかの拡大再生産過程を描き、それらの比較から「軍事経済の問題性を追求」しようとした芝原拓自氏の論稿⁽⁷⁾、特殊な回転をしめす固定資本の問題を重視して日本資本主義の分析の一環として軍需品生産部門を位置づけた再生産表式に論及された山田盛太郎氏、二瓶敏氏の論稿⁽⁸⁾が発表されている。芝原氏は、蓄積率・拡大率の仮定にかんして「再生産論の抽象理論の枠内ではもっとも各部門の現実的蓄積過程に接近した⁽⁹⁾」ものとその他のものとの比較により「軍事経済の問題性」の検討に、「もっとも科学的根拠を与える⁽¹⁰⁾」といわれるが、その「根拠」にはのちにみるように疑問があるし、また「再生産論の抽象理論の枠内」でえられた結論⁽¹¹⁾がなぜ、いかなる意味で現実の過程の分析において有効性をもっているのかも明らかではない。また、

山田氏や二瓶氏の論稿も、『資本論』第2巻第3篇の次元での再生産表式によって現状分析への適用がなされており、そこには検討すべき問題が残されていると思われる。

このように、従来の諸議論においては、軍需品生産をどのようにして再生産表式論に位置づけるかにかんしても、表式展開自体から何をよみとるかにかんしてもさまざまな見解が存在するし、表式論を基礎として軍需品生産の問題の分析をすすめるために問題となる再生産表式論のもつ抽象的性格と現状分析との間のへだたりをどのように扱え、いかなる意味で再生産表式論は現状分析の理論的武器となりうるのかという重要な問題は、ほとんど議論もされてこなかったといえよう。

『資本論』第2部第3篇の再生産表式論は、「資本一般」を対象領域とし、三価値、二部門分割というもっとも基礎的な範疇を分析基準として、商業資本、貸付資本の自立化、剰余価値の分裂諸形態や、さらには不生産的部門、国家、外国貿易等もすべて捨象したうえでの分析であったが、それは、第2部第3篇の課題のもっとも基礎的で純粋な解明のためには、必要にして十分な方法と前提であった。これに対し、軍需品生産がそれ自体として問題となるのは、『資本論』の対象とする資本主義の段階——そこでの法則は資本主義であるかぎり根底において貫かれるとはいえ——とは異なる段階＝帝国主義段階以降のことなのであるから、いかなる意味で再生産表式論は膨大な軍需品生産を内包する現代資本主義の分析の理論的武器となりうるかという問題は、十分に検討されなければならなかったはずである。この問題は、『資本論』では捨象されていた諸範疇のいくつかと帝国主義段階以降に資本主義

注(5) この点は、本稿でとりあげる諸論稿に共通している。再生産表式論を現状分析の基礎理論として具体化していくべきこと、そのためには多くの媒介的理論が必要であることを、唯一指摘し明らかにすべき論点を整理されたものに、井村喜代子「『資本論』と日本資本主義分析——再生産表式論をめぐる——」(『思想』第515号、1967年5月)がある。

(6) 川崎巳三郎『戦後経済の基本問題』(改造社、1948年)、山田盛太郎『再生産過程表式分析序論』(改造社、1948年)、同「再生産表式」(『経済学大辞典Ⅰ』東洋経済新報社、1955年)、山本二三九『再生産論研究』(日本評論新社、1956年)、井汲卓一『戦後景気循環の研究』日本評論新社、1956年)。

(7) 芝原拓自「再生産論と軍事経済についての一試論」(名古屋大学『経済科学』第13巻第1号、1966年1月)。

(8) 山田盛太郎「戦後再生産構造の段階と農業形態—— $Iv+m=Iic$ および蓄積の Schema の崩壊と再編——」(経済企画庁・経済研究所・地域構造研究会、総括報告、1964年)、二瓶敏「戦後日本資本主義の構造的危機把握のために」(専修大学『社会科学年報』第10号、1976年)。

(9) 芝原「前掲論文」、46頁。

(10) 同上、47頁。

(11) のちにみるように「経済軍事化＝累増による消費手段生産の単純再生産すらの不可能性＝破壊」にいたるといわれる。

に生じた新しい特徴を考慮して再生産表式論を具体化し、それを基礎として軍需品生産の問題を実際に分析することを通じて、はじめて十分に明らかにされるのであるが、本稿は、その準備的考察として、『資本論』第2部第3篇の次元の再生産表式論への軍需品生産部門の位置づけの検討によって、再生産表式論はどのような問題を解明しうるものなのか、また方法的にどのような限界をもっているのかを明らかにしようとするものである。また、再生産表式論を具体化して軍需品生産の問題を実際に分析するための基礎理論としていくためには、どのような問題が解明されなければならないかについても可能なかぎりふれていきたい。

I 軍需品生産部門の 再生産表式への位置づけ

(1)軍需品生産部門を再生産表式に位置づける際、これをI・II部門分割との関係でどの部門に所属させるかという問題と生産された軍需品を負担するのはどの価値部分であるかという問題があり、従来からこの2つの問題をめぐって論争がなされてきた。これは軍需品およびその生産が以下のように特殊な性格をもっているために生じてくるのである。

軍需品は、大きく分けて兵器および兵器関連装備品・軍事関連施設類と兵員用糧食・衣服類とからなる。前者が生産に使用される生産手段でも個人的消費に使用される消費手段でもないことはいうまでもないだろう。後者にかんしては、兵員によって個々に使用されるものではあるが、やはり、本来の個人的消費手段とすることはできない(もちろん生産手段でもない)。いずれも、生産手段ではなく個人的消費手段として労働力の再生産に役立つものでもなく、再生産からまったく

脱落し浪費されるものであって、殺人・破壊・威圧といった目的のために利用されるという使用価値をもつ。また、一般の商品と同様に、その生産には労働手段、原材料と労働力を必要とし、軍需産業資本家が剰余価値を取得するのであって、軍需品生産も資本主義の商品生産であることにはかわりはない(ただし、国家によって購買されることからくる特殊性をもっている)。このように軍需品生産は、その生産物が国家によって購買・浪費され社会から資金を吸収しつつ再生産からまったく脱落するという特殊性をもつ一方で、その生産のために必要な労働手段、原材料を需要し労働者を雇用することによって社会的総資本の再生産に大きな影響を与える作用をもっている。以上の諸点に軍需品生産部門を従来のI・II部門と区別して設定しなければならない理由⁽¹²⁾と生産手段生産=I部門、消費手段生産=II部門という分類によって軍需品生産部門の所属を決定することが困難な理由とが存在するし、また、軍需品を(国家が)購買するための貨幣は究極的にはどの価値部分からくるかという問題が生じる理由があるのである。

まず、軍需品生産部門はどのような部門と把えるべきかについてみてみよう。

この問題にかんしては、大きく分けて「二部門分割の絶対的妥当性」を主張して新部門の設定を拒否し軍需品生産部門をII部門の派生部門とする見解⁽¹³⁾と新部門=III部門とする見解とが存在する。まず前者からみていこう。

前者の見解の主張する「二部門分割の絶対的妥当性」の根拠は、次の3点にまとめられよう。

①マルクスの論述、「I 生産手段、生産的消費にはいるよりほかないか、または少なくともはいることのできる形態をもっている諸商品。II 消費手段。

注(12) 富塚良三氏は「社会的再生産過程における軍需品生産部門の位置づけと役割は、奢侈品部門のそれと類似とみなすことができよう」(富塚良三『経済原論』有斐閣、1976年、243頁)といわれ、特に軍需品生産部門をI・II部門と区別して設定することはされない。しかし、奢侈品は資本家によって個人的に消費され、例外的ではあるが、労働者が個人的に消費する可能性をもつものに対し、軍需品は個人的消費の可能性がまったくないこと、国家によって購買されることによって特殊な商品生産部門を形成するという差異は、表式上には十分現われたいとはいえず、重要である。

(13) 山田『前掲書』、139頁。

(14) 山田氏、守屋氏、井汲氏、黒田氏、芝原氏、二瓶氏の各論稿の他、鍋島力也「二部門分割と軍需品生産——表式分析における「転化式」の意義——」(佐藤金三郎他編『資本論を学ぶⅢ』有斐閣、1977年、所収)などがある。また、山本二三九氏も「二部門分割の絶対性」を主張されるが、軍需品生産は、I・II両部門において行なわれるとされている(山本『前掲書』第四章)。しかし、山本氏の部門分割の理解は、各部門を具体的な工場のようなものとして理解されている点で誤まっている。この点、井汲氏(『前掲書』94頁)の批判がある。また、III部門説をとられる北古賀氏にも山本氏同様の誤解がうかがわれる(北古賀「前掲論文」)。

(15) 川崎氏、北古賀氏の論稿など。

資本家階級および労働者階級の個人的消費にはいる形態をもっている諸商品。……一方は生産手段の生産部門を、他方は消費手段の生産部門をなしている。」(。。。。のみ延近)、「前のところで〔第2部第3篇〕われわれはすべての資本を二つの大きな部門に分けた。すなわち、生産手段を生産する部門Ⅰと、個人的消費手段を生産する部門Ⅱとに分けた。ある種の生産物が個人的な使用のためにも生産手段としても役だつことができるという事情(馬とか穀物など)は、けっしてこの区分の絶対的な正しさを否定するものではない。じっさい、それはけっして仮定ではなく、ただ事実の表現でしかないのである。」〔 〕内のみ延近)を引用したのち「マルクスが、再生産の分析に於いて、二部門の総括を基準としたのみならず、更に、この二部門への絶対的妥当性を力説した」とする。

- ②「二部門への総括は、生産力の発達の程度を示す基準をなして居るからである。」⁽¹⁹⁾
- ③「二部門分割の絶対性は、……たんに生産力だけでなく、ブルジョワジーとプロレタリアートとの対立を示す生産関係の発達の基準を、使用価値の側面より与えたもの」⁽²⁰⁾、「再生産表式は、一定の剰余価値率……を規定的要素とする資本主義的生産関係の基礎としての生産力段階を、その再生産の絶対的条件としての機構……を内包する構造において表現している。」⁽²¹⁾

このように二部門分割を「絶対」としたことで、軍需品生産部門は「二部門分割の一派生部門として把握せられるが、それが如何なる部門の派生部門であるかは、社会的総資本の再生産の立場から決定されねばならない。……軍需生産物は社会的所得、国家を媒介とした消費として、第二部門に所属する。」⁽²²⁾

軍需品生産部門をⅡ部門の派生部門とする見解は、ほぼ以上のように主張するのであるが、まず第一に、①のマルクスの論述は、すでにみた再生産表式論の方

法的特徴のもとで社会的総生産物を、生産物の種類自体によってではなく、生産的消費にはいるか個人的消費にはいるかによって二つの部門に分けるべきことを述べたものであって、生産的にも個人的にも消費されないものをもどちらかの部門に所属させるべきことを述べたものではない。そのようなものは、もともと第2部第3篇の対象外であったのである。第二に、②、③の主張にかんして、c, v, mの比率に生産力と生産関係の一つの現われを認めることはできようが、c, v, mの比率によってⅠ・Ⅱ部門の比率が一義的に決まるのは単純再生産を前提した場合のみであって、拡大再生産においては、拡大率の大小によって両部門の比率は無数の値をとる。したがって、この点からも「二部門分割の絶対性」は主張しえないのである。

では、軍需品生産部門はⅢ部門として設定されるべきなのであろうか。Ⅲ部門説の根拠は、軍需品は生産手段でも消費手段でもなく、再生産外消費であるし、二部門分割にこだわらねばならない必要性もない、ということにもとめられている。軍需品及び軍需品生産の特殊性は強調されなければならないが、そのこと自体がただちに軍需品生産をⅢ部門とする根拠となるものではないのであって、再生産表式論における二部門分割の意味にかんする若干の考察が必要となる。

『資本論』第2部第3篇においてマルクスは総生産物を、その種類自体ではなく、生産的消費にはいるか個人的消費にはいるかによって二つの生産部門に分けたのであるが、これは、c, v, mという価値的分割に対応するものであった。すなわち、不変資本の填補(および拡大再生産の場合、不変資本の追加投資)のために購入される生産物を生産する部門と労働者及び資本家の所得によって購入される生産物を生産する部門とに分割されるということである。この三価値、二部門分割によってはじめて社会的総資本の再生産の諸関連・諸条件が明らかにされ、資本流通と所得流通とのからみ合いが総体的に把握されることになったのである。

注 (16) マルクス『資本論』(マルクス=エンゲルス全集刊行委員会訳、大月書店)第2巻、486頁。

(17) 同上、第3巻、1071頁。

(18) 山田『前掲書』、26頁。

(19) 同上、26頁。

(20) 守屋『前掲書』、189頁。

(21) 鍋島『前掲論文』、229頁。

(22) 守屋『前掲書』、191頁。

(23) Ⅲ部門説といっても、各論者の表式理解や展開は大きく異なるが、ここでは軍需品生産部門をⅢ部門とする根拠についてのみ問題とする。

この意義は決定的である。いま、軍需品についてみると、軍需品は、生産手段として役立つものでない以上、これがどのような経路を通ったとしても不変資本の填補のために購入されるとするわけにはいかない。したがって表式論上、価値生産物のなかから(どのような経路を通ったとしても)所得によって購入されるほかはない。そして、この点にかんするかぎり、再生産における軍需品生産部門の位置は、Ⅱ部門と類似しているのである。Ⅲ部門説は、この点を無視することになる点で難点があるし、また、Ⅰ・Ⅱ部門と並列することによって、社会的総生産物の価値的・素材の填補においてⅠ・Ⅱ部門のもつ地位との差が見失なわれかねないという点でも問題がある。

したがって、軍需品生産部門は、Ⅰ部門とも本来のⅡ部門ともまったく異なる性格をもつ生産物を生産する生産部門であるが、その生産物が(国家を媒介として)所得によって購入されるという点で、Ⅱ部門に類似した特殊部門であると規定しなければならないであろう(このような意味で、以下では軍需品生産部門をM部門と呼ぶこととする)。

(2)M部門生産物は所得によって購入されるとしたが、では所得のうち、どの部分(v, mあるいは両方)によって購入されるとすべきであろうか。

v部分(またはv, m両方)によるとする見解⁽²⁴⁾の理論的根拠は、必ずしもはっきりしないが、①労働者へ課税されることによって労働者の賃金が“実質的”に労働力の価値を下回っても労働力の再生産がただちに不可能になるわけではないということ、②現実の資本主義経済では、剰余価値のみに課税されることはありえないだけでなく、剰余価値への課税さえ種々の方法で労働者に転嫁されていくということと思われる。

①にかんして、労働者の賃金が労働力の価値を下回っても、それはただちに労働力の再生産を不可能にするものでないことは正しい。労働力の価値は純粹の最低生存費ではなく、労働者及びその家族の慣習的必要生活手段の平均範囲及び育成・訓練費によって規定されるものであるからである。しかし、労働力の価値以下への賃金の(“実質的”な)切下げが長期にわたれば、それは労働力の価値水準自体が低下することになるのである。したがって、「名目的に支払われる労賃」ではなく「現

実に支払われる労賃⁽²⁵⁾」が問題とされる『資本論』第2部第3篇の再生産論の論理次元で、軍需品生産の問題を取り扱おうとする限り、労働者への課税分は不払い部分とされなければならないだろう。労働者への課税⁽²⁶⁾を否定する見解の理論的根拠もこの点にあるのである。しかし、労働者への課税は、従来労働者に支払われていた価値が不払いへと転化するということと、(はじめから)課税が剰余価値のみに対して行なわれるとすることはまったく同じではない。前者の場合も労働者への課税分の貨幣は、国家を媒介としてM部門資本家の手にわたったのち、結局出発点の資本家に還流して、次年度の(労働者を通して国家へ吸い上げられる)租税分として積立てられるのであって、剰余価値への課税分の貨幣の流通と(労働者を媒介することを除けば)変わるところはない。しかし、従来労働者に支払われていた価値の不払いへの転化による剰余価値部分の増大は、生産力の増大による相対的剰余価値の増大とまったく異なるのはもちろん、資本家による労働力の価値以下への賃金の切下げとも異なり、国家による強制的課税によるものであり、資本家が蓄積することも消費することもできない性質のものである。

また、剰余価値のみに課税されるとしてしまえば軍需品購入は資本家のみによって負担されることとなり、課税によって労働者の“実質的に”受けとる賃金が減少し消費が削減されることも、税率の上昇によって(一時的には)労働力の価値以下に低下しうることも表示しえなくなるし、労働者と資本家の税負担の差を表示することもできなくなる。また、労働者の支払う租税の流通関係も把握しえなくなる。現実の経済過程においては資本家への課税も種々の方法で労働者へ転嫁されていくのであるから、労働者への課税は理論的には不払いへの転化であることを把握したうえで、本来の剰余価値部分とも異なるものとして表式に位置づける必要があろう。

Ⅱ 軍需品生産の再生産表式分析の意義と限界

つぎに軍需品生産が一国経済においてどのような意味・作用をもつのかという問題にかんして、再生産表

注(24) 守屋氏、山本氏、川崎氏、北古賀氏、黒田氏の各論稿。

(25) マルスス『資本論』第2巻、631頁。

(26) 山田「再生産表式」101～2頁。芝原「前掲論文」37～8頁。鍋島「前掲論文」238頁。

軍需品生産の再生産表式分析にかんする一考察

式論は何を明らかにしうるものなのか、またどのような限界をもつものなのかを従来の諸見解をみながら考察しよう。

山田盛太郎氏は、次のような表式を描かれたうえで、その価值的・素材的補填関係から以下の諸点を述べられる。⁽²⁷⁾

(1) まず単純再生産表式において。

$$I \text{ (1)} \quad 2,666\frac{2}{3}c + 666\frac{2}{3}v + 400m \text{ (消)} + 266\frac{2}{3}m \text{ (軍)} = 4,000 \quad \text{第 I 部門用の生産手段}$$

$$(2) \quad 1,066\frac{2}{3}c + 266\frac{2}{3}v + 160m \text{ (消)} + 106\frac{2}{3}m \text{ (軍)} = 1,600 \quad \text{II (k) 用の生産手段}$$

$$I \text{ M} \quad 266\frac{2}{3}c + 66\frac{2}{3}v + 40m \text{ (消)} + 26\frac{2}{3}m \text{ (軍)} = 400 \quad \text{M 用の生産手段}$$

$$II \text{ (k)} \quad 1,600c + 400v + 240m \text{ (消)} + 160m \text{ (軍)} = 2,400 \quad \text{消費資料}$$

$$M \quad 400c + 100v + 60m \text{ (消)} + 40m \text{ (軍)} = 600 \quad \text{軍需品}$$

(注) m (消) は剰余価値のうち消費資料に向けられるもの、m (軍) はその軍需品に向けられるもの。

①「部門間取引はいっそう錯雑した屈折を描くこととなる。」

②「軍需品生産600が行なわれるためには、社会的総生産のうちM 600 + I M 400 + I (1) 266 $\frac{2}{3}$ m (軍) = 1,266 $\frac{2}{3}$ の生産が特立され、従来の社会的生産はそれだけ制限されねばならぬことが示される。」

①にかんしては、各部門を細分化した場合（例えば、II部門を必需品生産部門と奢侈品生産部門とに分けた場合）にも現われる問題であって、このこと自体は大きな意味はもっていない。重要なのは、②において山田氏が、表式展開によって、軍需品生産部門のみではなく、軍需品生産に必要な生産手段の生産、さらにその生産のために必要な生産手段という部門連関に着目され、それら軍需品生産に直接・間接に連関する部分の比重をよみとらうとされていることである。この観点のもつ意義は、井汲卓一氏の次のような主張と比較すれば明らかであろう。「問題は軍需生産の再生産における地位を明らかにすることにある。それには軍需産業が一つの消費産業であることを証明することが出発をなし、また終結をなすのである。」⁽²⁸⁾井汲氏のように軍需品生産の表式分析の意義を限定してしまうならば、軍需品生産は、生産手段生産ではないという限りにおいて社会的生産を制約する、あるいは相互に関連をもつことが抽象的に把握されるにとどまってしまうだろう。軍需品生産が諸生産部門とどのような関連をもち、どの価値部分と転態されあうか、社会的生産とどのような制約・依存関係にあるか、また軍需品生産関連部門の直接間接の比重はどのようであるか、といったことや、軍需品を購入する税の徴収、流通関係等を把握する途

を閉ざしてしまうことになろう。この点で山田氏の観点の意義は大きいのであるが、氏の把握にも不十分な点が存在する。

第一に、軍需品生産に連関する生産としては、M 600 + I M 400 + I (1) 266 $\frac{2}{3}$ m (軍) = 1,266 $\frac{2}{3}$ だけでは不十分である。山田氏が「1,266 $\frac{2}{3}$ の生産が軍需用として特立され」なければならないといわれるのは、年々600の軍需品生産が行なわれていくためには、年々400の軍需品生産用生産手段が補填されなければならない、そのためには400の軍需品生産用生産手段が生産されていく必要がある。そしてその400の軍需品生産用生産手段生産のためには、266 $\frac{2}{3}$ の生産手段の補填が年々必要となるという関連を意味されていると思われる。しかし、軍需品生産関連の生産手段生産は、これだけ (I M 400 + I (1) 266 $\frac{2}{3}$) にとどまらず、I (1) 266 $\frac{2}{3}$ の生産のためには、266 $\frac{2}{3}$ × $\frac{4}{3}$ = 177 $\frac{2}{3}$ の生産手段が必要……という連鎖が存在するのであって、最終的には、266 $\frac{2}{3}$ + 533 $\frac{1}{3}$ = 800 の I 部門用生産手段の生産が I M 400 の生産に連関しており、M 400 c の補填に連関する生産手段の生産は、総計 1,200 ということになる。このことは I 部門全体の生産 6,000 のうち、1,200 が最終的に軍需品生産に結果していき（そして浪費され）、4,800 が消費手段生産に結実していくという関連を明らかにしているのである。なお、上のような軍需品生産部門の不変資本部分の補填に連関する生産手段生産と同様に、可変資本部分の補填や剰余価値のうち資本家の個人的消費部分に連関する生産（個人的消費手段生産及びそのために必要な生産手段生産）という概念を提起することも可能である。しかし、前者の連関は年々の

注 (27) 山田「再生産表式」100～101頁。

(28) 井汲『前掲書』100頁。

軍需品生産に必要な生産手段の価値的・素材的補填に結果していくのに対して、後者の連関は軍需品生産部門の労働者の個人的消費＝労働力の再生産（及び資本家の個人的消費）に結果していくのであって、まったく浪費される軍需品の生産に連関する生産といっても両者は区別されるべきであろう。最終的には軍需品の浪費に帰着するとはいえ、後者の連関は個人的消費手段の生産・最終個人的消費に連関していること、また前者の連関と後者の連関を延長していけば、結局社会の全生産に行きつき、軍需品生産に連関する生産という概念自体が無意味なものになってしまうことから、我々は前者の連関のみを“軍需品生産に連関する生産”と規定することにする。念のために述べれば、このような概念規定を行なうことは、生産手段の生産のみを軍需品生産連関として重視することを意味するわけではない。軍需品生産が行なわれることにその雇用を依存している労働者は、軍需品生産部門に直接雇用されている労働者だけではなく、“軍需品生産及びそれに連関する生産”1,800のため600の新価値を生み出す労働を行なう労働者であること、これら労働者の個人的消費を通してⅡ部門も軍需品生産部門と関連していることが強調されなければならない。

また、前節で述べたように、課税ははじめから資本家の所得に対してのみなされるのではなく、労働者にも課税され、労働力の価値が切下げられるものとすれば、軍需品生産によって資本家の消費のみが削減されて社会全体の個人的消費が削減されるのではなく、資本家の課税率相対的軽減、労働者の消費削減のもとで、社会全体の個人的消費が削減されるのである。

さらに、Ⅰ部門全体と“本来の”Ⅱ部門とに着目すると、Ⅰ・Ⅱ両部門の不変資本を補填するのに必要な額以上—— $I 6,000c - (I 4,000c + II 1,600c)$ ——の生産手段が生産されているのだから、軍需品生産が存在しなければ、400の「余剰生産手段」を利用することにより拡大再生産が可能であるし、また逆に利用しつくされなければ、「不均衡」が避けられないということをやみとることも可能である。

単純再生産のもとで軍需品生産部門を再生産表式論

に位置づけることによって、以上のことは把握しえよう。

(2)軍需品生産の問題を拡大再生産表式を用いて論じられたものをその方法からみると、守屋典郎氏、芝原拓自氏らの分析⁽²⁹⁾と山田盛太郎氏・二瓶敏氏の分析⁽³⁰⁾という二つの方向に分けることができよう。前者の分析は、各部門の蓄積率・拡大率を何らかの基準によって与えることによって拡大再生産表式を数年度にわたって展開し、そこから何らかの結論を導き出すという方法的特徴をもち、後者の分析は表式を時系列的に展開してその推移から何かをやみとるというのではなく、軍需品生産部門をとり入れた表式において把握される価値的・素材的補填関係を基礎として、軍需品生産部門が新設されるかまたは蓄積率を増大させる場合、それはどのように波及し再生産構造はどのように変化するかを固定資本を考慮に入れて分析するという方法的特徴をもっている。拡大再生産表式においては、各部門の拡大率をどのように把えるかという問題⁽³¹⁾があるが、前者の分析は各部門の拡大率を恣意的に前提しており、表式展開から導かれる結論も前提の恣意性に左右されたものとなっている。

守屋氏は、《表式(1)》を出発表式とし、軍需品生産 $M 400c + 100v + 100m = 600$ が行なわれ、Ⅰ部門とⅡ部門の蓄積率50%、Ⅱ部門の蓄積率60%が可能となるよう第1年度の表式（《表式(2)》）を描かれる（固定資本は捨象される）。

《表式(1)》

$$I \quad 4,000c + 1,000v + 1,000m = 6,000$$

$$II \quad 1,500c + 750v + 750m = 3,000$$

《表式(2)》

$$I \quad 4,700c + 1,175v + 1,175m = 7,050$$

$$II \quad 1,200c + 600v + 600m = 2,400$$

$$M \quad 400c + 100v + 100m = 600$$

守屋氏は、課税は労働者に対してのみ行なわれるとし、第2年度以降、Ⅰ部門の蓄積率50%、Ⅱ部門の蓄積率6/11、追加資本の有機的構成のみ年々高度化するという仮定のもと、「均衡」が維持されるようにⅡ部門の蓄積率を調整して、4年めまで表式を展開された。

注(29) 守屋『前掲書』、芝原『前掲論文』、黒田『前掲論文』など。

(30) 山田『戦後再生産構造の段階と農業形態』、二瓶『前掲論文』。ただし、これらは日本資本主義の構造把握の一環として議論されたものである。

(31) 拡大再生産においては、部門間均衡条件をみたしたうえで、Ⅰ・Ⅱ部門の拡大率はさまざまな組み合わせをとりうるが、それら種々の拡大再生産過程は、どのような内容の違いをもっており、資本主義においてどれが現実性をもち、資本制的蓄積過程の基本的傾向と把えられるのかという、恐慌論の分野で主として議論されてきた問題である。

軍需品生産の再生産表式分析にかんする一考察

そのような表式展開によって、氏は次の諸点を主張される。

- ①「表式(1)」と「表式(2)」の比較から、拡大再生産のばあいはずでに発端第一年からI部門は優位になる。
- ②各部門の拡大率の推移から、「軍需産業のための生産手段はもっとも急速に増大し、生産手段のための生産手段も急速に増大する。これに反し消費手段のための生産手段および消費手段の生産は最初急速に増大するとしても、……やがてその蓄積率は著しく減退して、その増大率は緩慢となる。」
- ③「年々の拡大の起動力となるものは、軍需産業および第一部門である。……これらの部門で有機的構成の高度化が強制せられることは、これらの部門を中心として集積集中を促進させ、独占は国家の強力な支特によって進行することを示している。」
- ④税率は年々増加する。軍需生産をより拡大すれば課税は m にも及びI・II部門を制約するから、「社会的総資本の規模を決定する最大の要因は、軍需産業の国家による強制度にかかってくる。」
- ⑤II部門の蓄積率の低下を背景とする資本家の個人的消費の相対的増大は「奢侈品工業を盛大化してゆく。」
- ⑥「前貸貨幣総資本は再生産がおこなわれるかぎり、以前の資本家の手に復帰する。資本家の蓄積の阻害を再生産表式によって証明しようという試み……は、表式自体によっても拒否される。」
- ⑦「社会の消費的基礎は相対的に減退してゆき、ことに労働者階級の消費は減少し、それは軍需を中心とする生産の急激な増大と矛盾する。」
- ⑧「これらのことは、表式にあらわされたような理想的な再生産が、軍事経済のもとでは非常に困難なことを示している。」⁽³²⁾

これらの主張のうち、①～④は、表式を展開する際に守屋氏が前提されたことのなかにすでに含まれていたものである。①については、社会全体の有機的構成の平均の上昇と各部門蓄積総額増大とを前提したこと

によってI部門の比重が増大したのであるし、②については、各部門の蓄積率を第2年度以降 $M > I > II$ となるよう前提したことと追加資本の価値構成の急速な高度化を前提したことによって生じた結果なのである。また、③の前半部分も、①と②と同様に前提によるものであるが、後半部分は表式展開自体から導きえない、多くの媒介的論理を必要とする主張である。④も同様である。⑤については、なぜそうなるかは不明であるし、⑦においていわれる「矛盾」もそれがいかなる内容をもつのかは不明確である。⑥の主張にかんするかぎり、基本的には正当であるが、これだけでは、⑧の主張の根拠としては不十分であるから、①～⑦の主張を基礎とする⑧の主張も内容は不明確とならざるをえない。⁽³³⁾

芝原拓自氏の分析も方法的には守屋氏と同様の難点をもっている。芝原氏は、守屋氏の表式展開における蓄積率等の「任意性」が結論の「説得力を弱める」とされ、蓄積率等を「可能なかぎり科学的な基礎」をもつように設定した、とされる。それは、I部門の蓄積額を「『基準』内最強蓄積」——「余剰生産手段」額——とし、有機的構成 c/v と剰余価値率 m/v とが一定としたときに、(i)M部門がない場合と(ii)M部門を導入し、その蓄積率を50%で一定とした場合、 c/v と m/v が年々上昇するとしたときに、(iii)M部門がない場合と(iv)M部門の蓄積率が50%→55%→60%と年々上昇する場合、という四つの条件を想定し、固定資本を導入しない場合と導入した場合(i)～(iv)の8通りの表式を展開するというものであって、そのうち、(ii)(iv)と(i)(iii)の相互的検討によって、「経済軍事化が再生産構造を变形・歪曲する問題の各側面からの検討に、もっとも科学的な根拠を与えるであろう」といわれるのである。(ii)(iv)と(i)(iii)の相互的検討から、芝原氏が主張されるのは、軍需品生産の存在によって、①「消費手段生産の最悪の停滞傾向」、②I・M部門の資本家の「半強制消費抑制」とII部門の資本家の「半強制的

注(32) 以上、守屋氏の分析は、守屋『前掲書』、209～218頁。

(33) 守屋氏の最近の著書『マルクス主義の歴史と反省』(合同出版、1980年)第四章「軍需生産の諸問題」も基本的には同様の論述がなされているが、そこでは⑥の問題も「社会的再生産は円滑な進行ではなく、やがて行きづまることを、表式自体が示している」(150頁)と主張されるにいたっている。しかし、もちろん表式自体は「不均衡」の可能性があることを示すのみなのである。

(34) 芝原「前掲論文」48頁。

(35) 同上、46～7頁。

(36) 同上、63頁。

「濫費」=「消費手段生産の……絶対的『過剰生産』傾向」が生じ、③特に(27)において「経済軍事化=累増による消費手段生産の単純再生産すら不可能性=破壊」にいたるが、M及びI部門の累進的拡大は、「政治的・軍事的至上命令」であるから、「この矛盾は解決不可能」であり、「戦争経済の……再生産軌道攪乱=破壊の問題性は、ここに絶対的に証明」される、ということである。

守屋氏がI部門蓄積率を50%、M部門のそれを6/11とされたのに対し、芝原氏は④I部門を「『基準』内最強蓄積」、⑤M部門蓄積率上昇、⑥c/v、m/v上昇の前提による表式展開を最重要視され、③の主張をされるのであるが、このような前提をおけば、ある年度における「余剰生産手段」額が限られている以上、表式上でII部門の蓄積・拡大が困難となっていくのは当然である。芝原氏の表式においては、④の前提によって「余剰生産手段」は年々累増していくが、④および⑥の前提によりII・M部門のために残される「余剰生産手段」の年々の増加率は「余剰生産手段」全体の増加率を大きく下回ることとなる。M部門は、当初から拡大率がI部門を上回るような高い蓄積率を設定されているうえ、⑤の前提によってそれが年々上昇していくから、M部門の吸収する「余剰生産手段」の年々の増加率は、II・M部門のために残された「余剰生産手段」の増加率を大きく上回ることとなっている。これらの結果、II部門に残された「余剰生産手段」額は年々減少していき、やがてII部門は単純再生産すら不可能となる。これが、芝原氏の主張の根拠となっている表式の内容なのである。④、⑤、⑥の前提をかえれば必ずしもそのような表式にはならないのであるから、芝原氏の立論が正当であるかどうかは、これらの前提が「軍事経済の問題性を追求しよう」とする際にどの程度妥当性をもつのかにかかっている。

④の前提について芝原氏は、「部門Mの拡大再生産、またそのためにこそ強く要請される部門Iの高蓄積という軍事経済のあり方をもっとも適切に反映するもの」といわれるのみであるが、これだけであればI・M部門の拡大率が等しいように表式を展開すればよいのであるから、出発年度の部門構成によってはII部門の拡大が長期にわたって継続する表式も描きうるので

ある(とすれば、長期にわたって毎年⑥を前提することにも問題がでてこよう)。⑤の前提については、M部門生産物が国家によって購買されることから、例えば戦時を想定すれば、妥当性をもちうるであろう。しかしその場合でも、他の条件を一定とすればM部門の蓄積率の上昇の速度によって、ただちに「不均衡」が生じる場合もあれば、長期にわたって「不均衡」が生じず、一定期間消費手段生産が「順調に」拡大していく場合さえありうる。M部門の蓄積率の上昇を前提することがある程度妥当性をもつとしても、その上昇の速度が必ず再生産を“急速に”破壊するほど大であることがいえないければ、「軍事経済の問題性」は芝原氏のいわれるような内容として扱えられずとすることはできないであろう。

また②の、一方での「消費抑制」と他方での「濫費強制」についても、各部門の拡大率が不均等な場合には表式上は資本家の消費比率は異ならざるをえないのであって、このこと自体から②のような主張をすることはできないのである。

守屋氏や芝原氏の表式展開の方法の最大の問題点は、結局、I部門とM部門両方の蓄積率・拡大率を恣意的に先決し、「均衡」を維持するようにII部門の蓄積率・拡大率を調整するという方法で表式を時系列的に展開するということ、その展開における各部門の動向から何らかの結論をとりだそうとするところにある。M部門の拡大率は、その生産物が国家によって購買されるということからある程度恣意的に想定しようとしても、I部門(そしてII部門)の拡大率がどのようなものとなり、各部門の拡大率の大小はどのように推移していくかということまで、軍事・軍需品生産が問題となる帝国主義段階以降の諸特徴(例えば独占のもたらす諸問題)を含まない再生産表式論次元で論じるのは無理があろう。まして、表式展開によって生じた「不均衡」をもって軍事経済による「再生産の破壊」が証明されると結論づけるのは再生産表式の誤用といわざるをえないだろう。

これに対し、山田氏と二瓶氏の分析は、軍需品生産部門の新設あるいは新投資の増大による需要の波及の問題を中心におかれる。山田氏の議論の主旨は、二瓶氏によってヨリ精緻化され発展されているので、こ

注(37) 同上、同頁。

(38) 同上、82~4頁。

(39) 同上、44頁。なにゆえ「もっとも適切」なのかは不明である。

では二瓶氏の展開をみることにする。

二瓶氏は、固定資本を考慮に入れ、軍需品購入は剰余価値の一部によって充当されるとして、軍需品生産部門を導入した再生産表式によって各部門の各価値部分の転態関係を分析されたうえで、「旧不変資本の補填に比して追加不変資本投下 m_c が大となればなる程、II(M)部門(軍需品生産部門……引用者)の生産手段購入のうち労働手段部分の比重が大となること」を指摘される。そして、このことから「蓄積の増大、それにとまなり固定資本新投下の増大は、労働手段生産部門に対する需要を原材料生産部門に対する需要以上に強める⁽⁴¹⁾」ことを述べられる。そのうえで、この関連を内包する再生産表式を基準として、戦後日本において「潜在的軍事産業としての重化学工業の飛躍的拡大がおし進められ⁽⁴²⁾」たことを論じられるのである。

二瓶氏の論じられた追加不変資本投下の増大が生産手段購入のうち労働手段部分の比重を高め、労働手段生産部門への需要を他部門に対する以上に高めるといふ関連自体は、恐慌論の分野ですでに指摘されていたものである⁽⁴³⁾。しかし、軍需品生産部門をとりいれた再生産表式に、固定資本を導入してこの関連を位置づけられたことは、軍需品生産の拡大によってI部門内のどの亜部門に不均等な需要を及ぼしどのような構造変化を促すか、前節で規定した“軍需品生産に連関する生産”は拡大再生産においてどのような位置を占め、それは軍需品生産部門の新投資増大によってどのような変化(の方向)を与えられるのか、さらには、そのような拡大再生産過程は、「均等的拡大再生産」に比してどのような性格をもつのか、といったことを把握する途をひらくものといえよう。この点で、二瓶氏の作成された表式は、『資本論』第2部第3篇の論理次元の再生産表式論への軍需品生産部門の導入の試みとしては一つの到達点ということができよう。しかし二瓶氏がその表式を直接的に現状分析へ適用されて、軍需品生産部門の新投資の増大が関連部門の拡大を促しI部門の内部循環・相互促進的拡大を基軸とした戦後日本の「比類なき高度蓄積が開始されるに至る⁽⁴⁴⁾」といわれること、このようなことが氏の表式自体からいっ

るかどうかは疑問である。

二瓶氏は、戦後日本において軍需品生産(M)部門およびM用生産手段生産(IM)部門は未形成でこれから急速に構築されなければならないため、その生産財需要をうけてI部門の相互促進的拡大が開始されるといわれるのであるが、まず、M・IM部門が未形成であれば、これらの部門が生産財を購入するための資金はどこからくるのか、国家がその資金を調達するとすれば、氏の表式を基準とするかぎり資本家の剰余価値への課税によるほかないから、それは蓄積および資本家の消費の制限を意味するし、M部門が生産物を生みだしてくれば、この購入のための課税の強化も必要となる。これらは、当然社会的需要総額の削減となるから、M部門関連の生産財需要が増大しても必ずI部門の相互促進的拡大が開始されるとはいえないであろう。二瓶氏においては、戦後日本において急速な拡大を示した重化学工業が「潜在的軍事産業」という性格をもっていることを強調するために軍需品生産を位置づけた再生産表式に論及されたものと思われ、必ずしも現実のM部門の新設・拡大とそのための生産財需要が存在したとされているのではないとも考えられる。そうだとすれば——現実にも、戦後日本の高成長が軍需産業の新設・拡大を契機として出発したとするには疑問があるし、その後の軍需品生産の比重も低位のまま推移する——さきへのべた“軍需品生産に連関する生産”を考慮しても、一国経済としての再生産表式上には、「潜在的軍事産業」としての特徴はみいだせないことになろう。「潜在的軍事産業としての重化学工業」という規定を(こう規定することが妥当であるかどうかは別問題として)二瓶氏のような表式によって説明することには無理があると思われる。二瓶氏も強調されるように、戦後日本の重化学工業化の急速な進展は戦後アメリカ体制との関係をぬきにしては論じられないものなのであるから、第2部第3篇次元のきわめて抽象的な再生産表式論に戦後日本の再生産構造のモデルを求めることはできないと思われる。

× × ×

以上みてきたことから、再生産表式論に軍需品生産

注(40) 二瓶「前掲論文」, 48頁。

(41) 同上, 49~50頁。

(42) 同上, 50頁。

(43) 社会的総資本の再生産の諸関連において、固定資本をめぐる問題のもつ意味については、井村喜代子『恐慌・産業循環の理論』(有斐閣, 1973年)第三章を参照のこと。

(44) 二瓶「前掲論文」50頁。

部門を位置づけることによって、一国経済全体において、軍需品生産の占める再生産上の位置・機能や直接・間接の比重、軍需品生産に関連した需要の波及関係、軍需品購入を支える税金の徴収・流通関係等を総体的に把握する理論的基礎・武器が与えられうることは明らかであろう。しかし、本稿でみてきた従来の議論は、『資本論』第2部第3篇で展開された(論理次元での)再生産表式論——労働力も含めたすべての商品の価値どおりの交換、社会は二大階級のみで構成、不生産的部門や国家、外国貿易等の存在の捨象等——に、(軍需品の購買者として、というかぎりでの国家を考えて)軍需品生産部門を位置づけて論じるものであったから、その分析の諸結果も非常に限定的なものとならざるをえなかった。例えば、第2部第3篇の論理次元では、本来労働者への課税はもちろん、資本家への課税の労働者への転嫁等も問題とならないのであるから、税金の徴収・流通関係の把握もきわめて不十分とならざるをえないし、そうであれば、軍需生産による社会的消費の制約といってもそれは資本家の個人的消費の制約ということではなくなってしまうだろう。また、軍需生産が重要な問題となる帝国主義段階以降の特徴である独占資本をめぐる諸問題が対象外であるということは、軍需品生産部門の拡大がどの部門への需要の波及をもたらすか自体は把握しえても、それによって全体の拡大再生産はいかなる場合にどのように推移する蓋然性が高いか、そこにはどのような問題がはらまれているかといった問題も取り扱えない。

したがって、現代における軍事・軍需生産の問題を考えるためには、再生産表式論を現状分析の基礎理論としていっそう具体的次元で展開していく必要があり、それなしに現状分析に直接適用すれば、その分析は疑問の多いものとならざるをえないだろう。再生産表式論を軍需品生産をめぐる問題の分析のための理論的武

器とするためには、独占をめぐる問題やそれと国家とのかかわりをめぐる問題、外国貿易の問題、インフレーションや公債発行の問題等は再生産表式論のなかにとりいれることが可能であるのか否か、可能なものがあればどのような形でとりいれられるのかの検討がまず必要となろう。そのような検討なしには、現代における軍需品生産の問題を再生産表式論によって分析することはできないのであるが、その検討によって再生産表式論をより具体化したとしても、なお再生産表式論のもつ限界に注意する必要がある。

再生産表式論は、「均衡」を前提とした分析であり、資本制生産の現実的運動をしめすものではないということはもちろんであるが、さらにそもそも再生産表式論は、資本主義的生産諸関係の本質・矛盾が、社会的総生産物の流通の諸関連においてどのように現われるのかを総体的に把握しうるものであって、その本質・矛盾そのものを明らかにしうるものではないこと、それゆえ、現代における軍需品生産の問題を再生産表式論によって分析するためには、まず、資本主義において、何故、どのような性格をもった軍需生産が、どのような状況のもとで追求され、必然化するのか、国家はどのような役割をになっているのか、また軍需生産はだれによってどのように支えられるのかといった問題、そして軍需生産が問題となるような段階では、資本主義的生産諸関係の本質・矛盾はいかなる変容をうけ多様な形態をとるにいたっているのか、といったことが明らかにされなければならない。他方で、これらのことを十分に明らかにするためには、本稿で考察してきた、再生産表式分析によって基礎的に明らかにされる軍需品生産を含む社会的総資本の再生産の諸関連の把握を欠落させることはできないのである。

(経済学部助手)